

【引受保険会社】

野村証券株式会社



アクサ生命保険株式会社

## アクサ投資型年金〈円建〉

ロールアップ機能付受取総額保証型

変額個人年金保険(09)終身D3型

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

お問合せ先:カスタマーサービスセンター  
Tel 0120-933-399

アクサ生命ホームページ  
www.axa.co.jp

# アロケーション20α 月次運用実績レポート

## 2026年1月

【利用する投資信託の委託会社】

**アライアンス・バーンスタイン株式会社**

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン<sup>1</sup>の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。グローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

\*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。



- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

# 変額個人年金保険 (09)

## 特別勘定の月次運用実績レポート (2026年1月)

・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

### 運用環境

#### 【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は前月末比+4.62%の3,566.32ポイントとなりました。上旬は、衆議院の解散・総選挙を巡る財政拡張期待に加え、年明けのAI(人工知能)関連株への楽観的な見方を背景とした米国株高と連動し上昇しました。下旬は、日米協調介入への警戒感から為替市場で円高への転換が意識されたことを受け、輸出関連株などを中心に下落に転じましたが、月間では上昇となりました。

日本小型株式市場は上昇しました。

#### 【外国株式市場】

米国株式市場ではNYダウ工業株30種が前月末比+1.09%の48,892.47ドルとなりました。上旬は、AI関連株への楽観的な見方を背景に上昇しましたが、中旬にはグリーンランドを巡りトランプ大統領が対欧追加関税を表明したことなどから下落しました。その後、対欧追加関税見送りを表明したことを受け反発し、月間では上昇となりました。

欧州株式市場では独DAX指数が前月末比+0.20%、仏CAC40指数が前月末比-0.51%となりました。米国株式市場の動きと同様、グリーンランドを巡るトランプ大統領による対欧追加関税の表明を受けて下落しましたが、その後、対欧追加関税が見送られたことなどから反発し、独DAX指数は月間では上昇となりました。一方、仏CAC40指数はラグジュアリー(高級ブランド)関連株の下落が重しとなり、月間では下落となりました。

新興国株式市場は上昇しました。先進国リート市場は上昇しました。

#### 【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には2.252%となりました(前月末2.066%)。衆議院の解散・総選挙を巡り、財政悪化懸念が強まったことで、一時は2.3%台まで上昇しました。しかしその後は、米国金利が低下したことなどを背景に買戻しが入り低下に転じましたが、月間では上昇となりました。

#### 【外国債券市場】

米国債券市場では10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には4.236%となりました(前月末4.122%)。中旬にかけて、次期FRB(連邦準備制度理事会)議長の有力候補者が外れたとの報道などを背景に金利は上昇しました。その後は、グリーンランドを巡る対欧追加関税が見送られたことなどを受け上昇幅は縮小しましたが、月間では上昇となりました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には2.843%となりました(前月末2.855%)。上旬は、グリーンランドを巡りトランプ大統領が対欧追加関税を表明したことなどから上昇したものの、その後の対欧追加関税見送りなどを受けて低下し、月間では低下となりました。

#### 【外国為替市場】

米ドル/円相場は前月末比-2.90円の153.66円となりました。上旬は、衆議院の解散・総選挙を巡り、財政悪化懸念が強まったことで一時159円台まで米ドル高/円安が進行しました。しかしその後は、日米協調介入の思惑などから米ドル売りの動きが強まり、月間では対円で下落となりました。

ユーロ/円相場は前月末比-0.97円の183.36円となりました。欧州の長期金利が低下する中、日本の長期金利が上昇したことなどから日欧の長期金利差が縮小し、ユーロは対円で下落しました。

# 変額個人年金保険 (09) 特別勘定の月次運用実績レポート (2026年1月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

## 特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産 配分比率		利用する投資信託		委託会社
			投資信託名	運用方針	
アロケーション 20α	日本債券	40.0%	適格機関投資家私券 アライアンス・ バーンスタイン・ グローバル・ バランス (20/80)-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当投資信託は、主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。</li> <li>● 各マザーファンド受益証券への資産配分は、信託財産の純資産総額に対して左記の割合を基本とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。 (各マザーファンド受益証券への資産配分等は、4ページに記載しています。)</li> <li>● 各マザーファンドは各々のベンチマークに連動した投資成果を目指します。 (各々のベンチマーク等は、4ページに記載しています。)</li> <li>● 当投資信託では、信託財産の純資産総額の2.5%相当分ずつの米ドルおよびユーロの通貨ポジションを保有します。</li> <li>● 米欧株式マザーファンド受益証券の実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>	アライアンス・ バーンスタイン 株式会社
	米国債券 (円ベース)	17.5%			
	米国債券 (米ドルベース)	2.5%			
	欧州債券 (円ベース)	17.5%			
	欧州債券 (ユーロベース)	2.5%			
	日本株式	10.0%			
	米国株式 (米ドルベース)	5.0%			
	欧州株式 (ユーロベース)	5.0%			

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。  
なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、弊社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。  
※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

## 特別勘定の運用状況

### ■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率 (%)	
2026年1月末	107.13	1ヶ月	△ 0.06%
2025年12月末	107.19	3ヶ月	△ 0.98%
2025年11月末	108.18	6ヶ月	0.99%
2025年10月末	108.19	1年	0.70%
2025年9月末	106.78	3年	2.22%
2025年8月末	106.46	設定来	7.13%

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

### ■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率 (%)
現預金・その他	426,660	0.8%
その他有価証券	50,375,024	99.2%
合計	50,801,684	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

・3ページ～7ページに記載されている「\*1～\*7」の用語説明は、8ページに記載しています。

# 変額個人年金保険 (09) 特別勘定の月次運用実績レポート (2026年1月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

## 適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(20/80)－2の運用状況

\* 「当投資信託」と呼ぶことがあります。

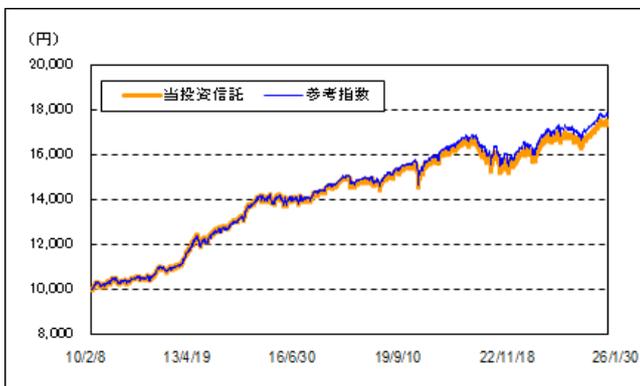
### 【運用方針】

当投資信託は、主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への資産配分は、信託財産の純資産総額に対して下記の割合を基本とし、一定の規律に従いバランス\*1を行います。各マザーファンドは各々のベンチマークに連動した投資成果を目指します。  
当投資信託では、信託財産の純資産総額の2.5%相当分ずつの米ドルおよびユーロの通貨ポジションを保有します。米欧株式マザーファンド受益証券の実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

### ■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券		委託会社	ベンチマーク	参照ページ
		正式名称	略称名称			
適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(20/80)－2	日本債券	40.0%	アライアンス・バーンスタイン ・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券	日本債券インデックスMファンド	パークレイズ 日本10年国債先物 インデックス*2	5ページ
	米国債券 (円ベース)	17.5%	アライアンス・バーンスタイン ・米国債券インデックス(円ベース)	米国債券インデックスMファンド	パークレイズ 米国10年国債先物 インデックス(円ヘッジ)*3	5ページ
	米国債券 (米ドルベース)	2.5%	アライアンス・バーンスタイン ・マザーファンド受益証券			
	欧州債券 (円ベース)	17.5%	アライアンス・バーンスタイン ・欧州債券インデックス(円ベース)	欧州債券インデックスMファンド	パークレイズ・ ユーロ10年国債先物 インデックス(円ヘッジ)*4	6ページ
	欧州債券 (ユーロベース)	2.5%	アライアンス・バーンスタイン ・マザーファンド受益証券			
	日本株式	10.0%	アライアンス・バーンスタイン ・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本株式インデックスMファンド	TOPIX(東証株価指数、 配当込み)*5	6ページ
	米国株式 (米ドルベース)	5.0%	アライアンス・バーンスタイン ・米国株式インデックス・マザーファンド受益証券	米国株式インデックスMファンド	S&P500株価指数*6 (円ベース)	7ページ
	欧州株式 (ユーロベース)	5.0%	アライアンス・バーンスタイン ・欧州株式インデックス・マザーファンド受益証券	欧州株式インデックスMファンド	ユーロ・ストックス50種 インデックス*7(円ベース)	7ページ

### ■基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2010年2月8日)を10,000として指数化しています。  
※ 上記のグラフ中の「当投資信託」は基準価額(分配金(課税前)再投資)を用いており、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の推移を示しています。  
※ 「参考指数」は、各マザーファンドのベンチマークを各々の基本資産配分比率で組み合わせた合成指数です。

### ■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	17,441円	17,407円	+34円
純資産総額(百万円)	50,375	50,874	△499

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

### ■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.20%	△0.24%	2.53%	3.75%	11.80%	74.41%
参考指数	0.15%	△0.28%	2.46%	3.70%	11.97%	77.69%
差	0.05%	0.04%	0.06%	0.05%	△0.16%	△3.28%

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

### ■資産構成

	基本資産配分比率	当投資信託の資産構成
日本債券インデックスMファンド	40.00%	40.03%
米国債券インデックスMファンド	20.00%	19.95%
欧州債券インデックスMファンド	20.00%	20.06%
日本株式インデックスMファンド	10.00%	10.05%
米国株式インデックスMファンド	5.00%	4.97%
欧州株式インデックスMファンド	5.00%	4.96%
現金等	—	△0.02%
合計	100.00%	100.00%

※ 当投資信託の資産構成は、純資産総額に対する比率です。

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことにより「現金等」の値がマイナスで表示されることがあります。

※ 純資産総額の2.5%相当分ずつの米ドルおよびユーロの通貨ポジションを保有します。

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。

・3ページ～7ページに記載されている「\*1～\*7」の用語説明は、8ページに記載しています。

# 変額個人年金保険 (09) 特別勘定の月次運用実績レポート (2026年1月)

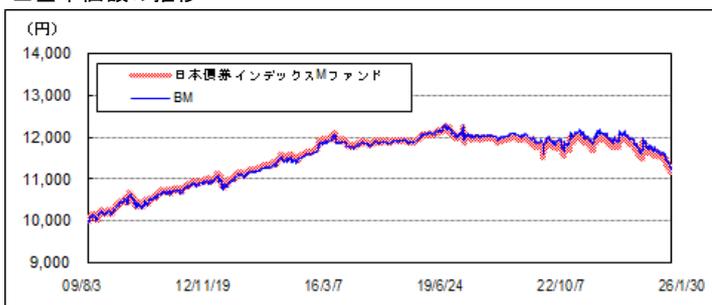
《参考情報》 アライアンス・パースタイン・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券

## 【運用方針等】

主として、わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資します。

- ① パークレイズ日本10年国債先物インデックス<sup>\*2</sup>をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 公社債の実質組入(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引の買建玉の時価総額を加算し、債券先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は、原則として高位を維持します。
- ③ 債券先物取引を活用します。このため、債券の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 国内において行われる有価証券先物取引および金利に係る先物取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引および金利に係る先物取引と類似の取引を行うことができます。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利スワップ取引を行うことができます。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## ■ 基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年8月3日)を10,000として指数化しています。  
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

## ■ 概況

	当月末
基準価額	11,222円
純資産総額(百万円)	105,640

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

## ■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	△0.55%	△2.71%	△3.33%	△4.18%	△4.16%	12.22%
BM	△0.60%	△2.81%	△3.49%	△4.52%	△4.50%	12.81%
差	0.05%	0.10%	0.16%	0.34%	0.34%	△0.59%

※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

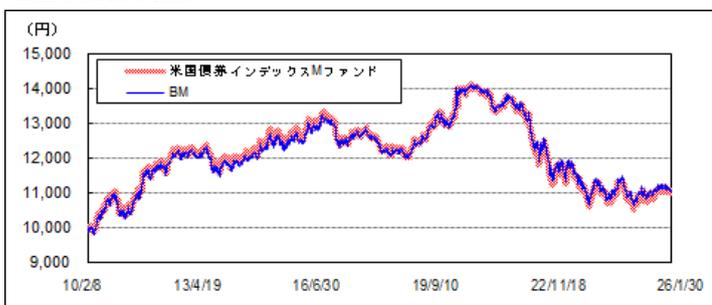
《参考情報》 アライアンス・パースタイン・米国債券インデックス(円ベース)・マザーファンド受益証券

## 【運用方針等】

主として、わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資します。

- ① パークレイズ米国10年国債先物インデックス(円ヘッジ)<sup>\*3</sup>をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 公社債の実質組入(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引の買建玉の時価総額を加算し、債券先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は、原則として高位を維持します。
- ③ 債券先物取引を活用します。このため、債券の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 国内において行われる有価証券先物取引および金利に係る先物取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引および金利に係る先物取引と類似の取引を行うことができます。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利スワップ取引を行うことができます。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## ■ 基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2010年2月8日)を10,000として指数化しています。  
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

## ■ 概況

	当月末
基準価額	11,002円
純資産総額(百万円)	10,050

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

## ■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	△0.68%	△0.55%	1.04%	2.67%	△6.05%	10.02%
BM	△0.77%	△0.73%	0.72%	2.16%	△6.23%	10.57%
差	0.09%	0.18%	0.32%	0.51%	0.17%	△0.55%

※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

# 変額個人年金保険 (09) 特別勘定の月次運用実績レポート (2026年1月)

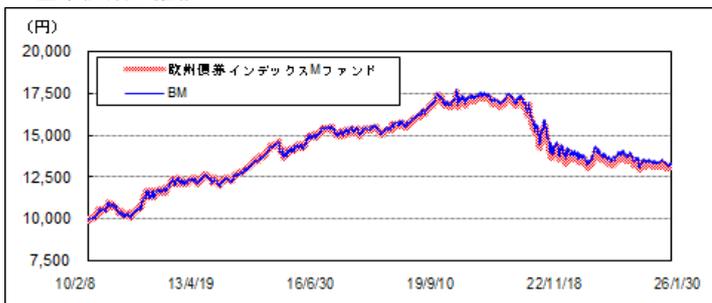
《参考情報》 アライアンス・パーンスタイン・欧州債券インデックス(円ベース)・マザーファンド受益証券

## 【運用方針等】

主として、わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資します。

- ① パークレイズ・ユーロ10年国債先物インデックス(円ヘッジ)\*<sup>4</sup>をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 公社債の実質組入(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引の買建玉の時価総額を加算し、債券先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は、原則として高位を維持します。
- ③ 債券先物取引を活用します。このため、債券の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 国内において行われる有価証券先物取引および金利に係る先物取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引および金利に係る先物取引と類似の取引を行うことができます。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利スワップ取引を行うことができます。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## ■ 基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2010年2月8日)を10,000として指数化しています。  
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

## ■ 概況

	当月末
基準価額	13,146円
純資産総額(百万円)	10,106

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

## ■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.47%	△0.94%	△0.19%	△1.07%	△4.89%	31.46%
BM	0.41%	△1.04%	△0.41%	△1.52%	△5.34%	33.01%
差	0.07%	0.10%	0.22%	0.45%	0.45%	△1.55%

※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

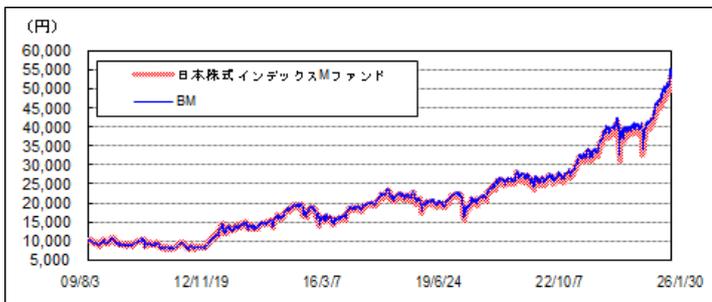
《参考情報》 アライアンス・パーンスタイン・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券

## 【運用方針等】

主として、わが国の国債に投資するとともに、TOPIX(東証株価指数、配当込み)\*<sup>5</sup>の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。ただし、TOPIXに採用されている企業の株式に投資する場合があります。

- ① TOPIX(東証株価指数、配当込み)\*<sup>5</sup>をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 株式の実質組入(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。
- ③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## ■ 基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年8月3日)を10,000として指数化しています。  
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

## ■ 概況

	当月末
基準価額	52,098円
純資産総額(百万円)	15,698

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

## ■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	4.84%	7.29%	22.37%	30.82%	92.26%	420.98%
BM	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	94.19%	437.69%
差	0.21%	0.09%	△0.17%	△0.25%	△1.93%	△16.71%

※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

# 変額個人年金保険 (09) 特別勘定の月次運用実績レポート (2026年1月)

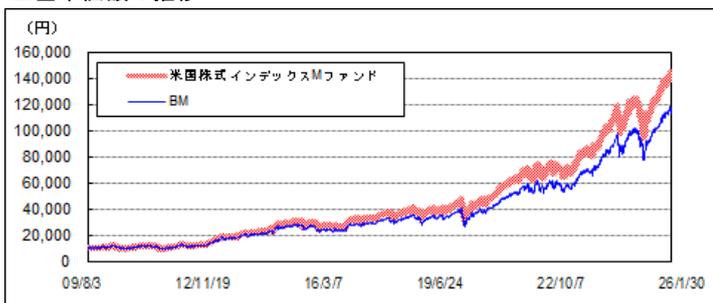
《参考情報》 アライアンス・パースタイン・米国株式インデックス・マザーファンド受益証券

## 【運用方針等】

主として、米国の国債に投資するとともに、S&P500株価指数<sup>\*6</sup>(円ベース)の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。ただし、S&P500株価指数に採用されている企業の株式に投資する場合があります。

- ① S&P500株価指数<sup>\*6</sup>(円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 株式の実質組入(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。
- ③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## ■ 基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年8月3日)を10,000として指数化しています。  
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

## ■ 概況

	当月末
基準価額	140,281円
純資産総額(百万円)	7,787

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

## ■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	△1.07%	1.69%	12.71%	14.48%	106.03%	1302.81%
BM	△0.95%	1.86%	12.66%	14.22%	104.28%	1044.64%
差	△0.11%	△0.16%	0.05%	0.27%	1.74%	258.17%

※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

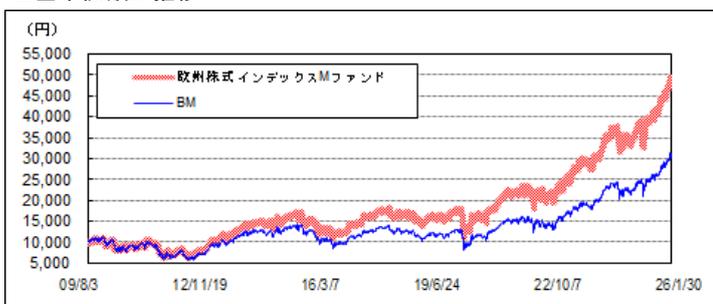
《参考情報》 アライアンス・パースタイン・欧州株式インデックス・マザーファンド受益証券

## 【運用方針等】

主として、欧州の国債に投資するとともに、ユーロ・ストックス50種インデックス<sup>\*7</sup>(円ベース)の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。ただし、ユーロ・ストックス50種インデックスに採用されている企業の株式に投資する場合があります。

- ① ユーロ・ストックス50種インデックス<sup>\*7</sup>(円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 株式の実質組入(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。
- ③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## ■ 基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年8月3日)を10,000として指数化しています。  
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

## ■ 概況

	当月末
基準価額	48,067円
純資産総額(百万円)	7,781

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

## ■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	1.74%	6.41%	17.41%	29.88%	94.39%	380.67%
BM	1.90%	6.31%	17.32%	27.54%	83.52%	203.23%
差	△0.15%	0.10%	0.10%	2.33%	10.88%	177.44%

※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

# 変額個人年金保険 (09) の投資リスク及び諸費用について

## 【投資リスクについて】

この保険は、積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあり、ご契約を解約した場合の解約払戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。

## 【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

### 〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用 一時払保険料に対して <b>5.0%</b>	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

### 〈積立期間中および保証金額付特別勘定年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険関係費	既払年金累計金額と死亡一時金額の合計金額の最低保証、死亡給付金額の最低保証、災害死亡給付金額のお支払い、ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して <b>年率2.95%</b>
運用関係費	投資信託の信託報酬等、特別勘定の運用に必要な費用	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

### 〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等に 必要な費用 年金額に対して <b>1.0%</b> <sup>※2</sup>	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

## 用語説明

- \*1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。
- \*2 「パークレイズ日本10年国債先物インデックス」は、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が公表するインデックスであり、日本10年国債先物期近月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- \*3 「パークレイズ米国10年国債先物インデックス(円ヘッジ)」は、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が公表するインデックスであり、米国10年国債先物期近月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- \*4 「パークレイズ・ユーロ10年国債先物インデックス(円ヘッジ)」は、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が公表するインデックスであり、欧州の10年国債先物期近月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- \*5 「TOPIX(東証株価指数 配当込み)」とは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。  
なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- \*6 「S&P500株価指数」とは、米国株式市場の大型株のパフォーマンスを測定する指標です。当インデックスは、市場規模、流動性、業種代表性に基づいた多岐にわたる産業の株式銘柄から構成された時価総額加重型インデックスで、浮動株調整されています。当インデックスは、買収、合併、新株引受権などの資本構造の変化を反映しています。  
当インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。
- \*7 「ユーロ・ストックス50種インデックス」とは、欧州主要国を代表する企業50社を対象としています。ユーロ・ストックス50種インデックスは、上場投信(ETF)、先物&オプション、ストラクチャー商品などの幅広い金融商品の原資産として使われています。当インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。

【取扱者 (生命保険募集人)】

【引受保険会社】  
アクサ生命保険株式会社  
お問合せ先: カスタマーサービスセンター  
Tel 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ [www.axa.co.jp](http://www.axa.co.jp)